

4 製造品出荷額等

(1)概況

平成14年の製造品出荷額等は2兆8542億円で、前年に比べ203億円の増(前年比0.7%増)となり、2年ぶりに増加となった。(利用上の注意 5(2))

(表8)

(2)業種別状況

前年に比べ増加したのは鉄鋼、電気機器など9業種、減少したのは電子部品・デバイスなど15業種となった。

(表8, 図13)

増加業種では鉄鋼の増加額が621億円で一番大きく、減少業種では電子部品・デバイスが742億円で一番の減少額であった。しかし、電子部品・デバイスが製造品出荷額等全体の占める割合は14.7%で24業種のうち最大であった。

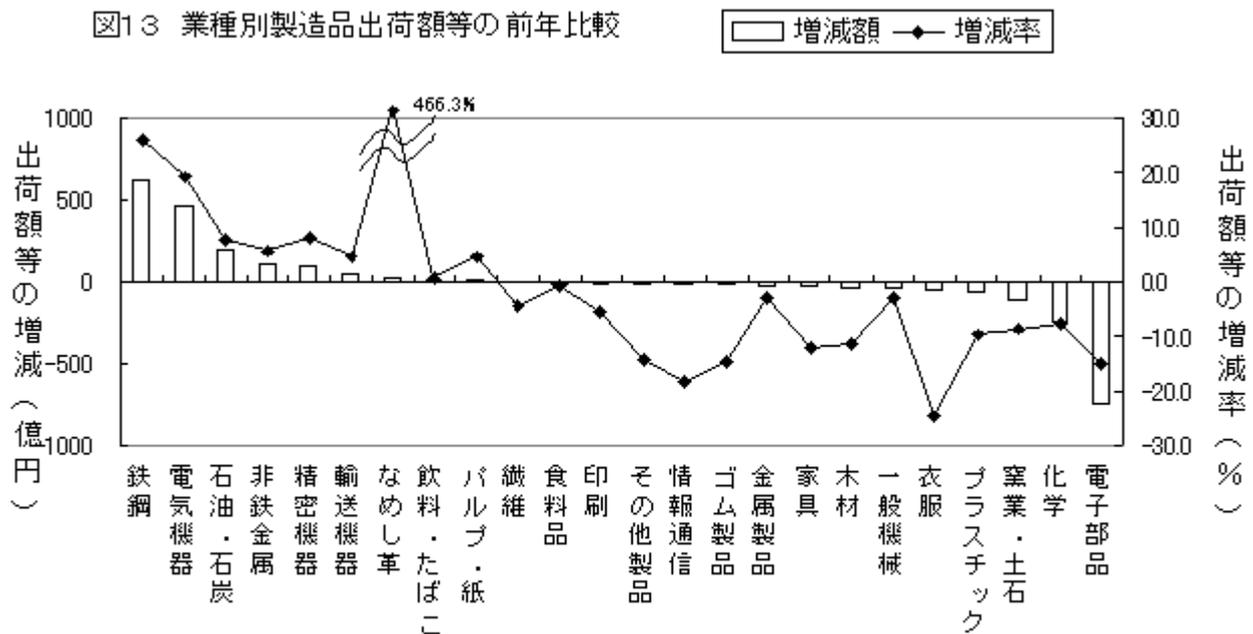


図14 業種別製造出荷額等と構成比

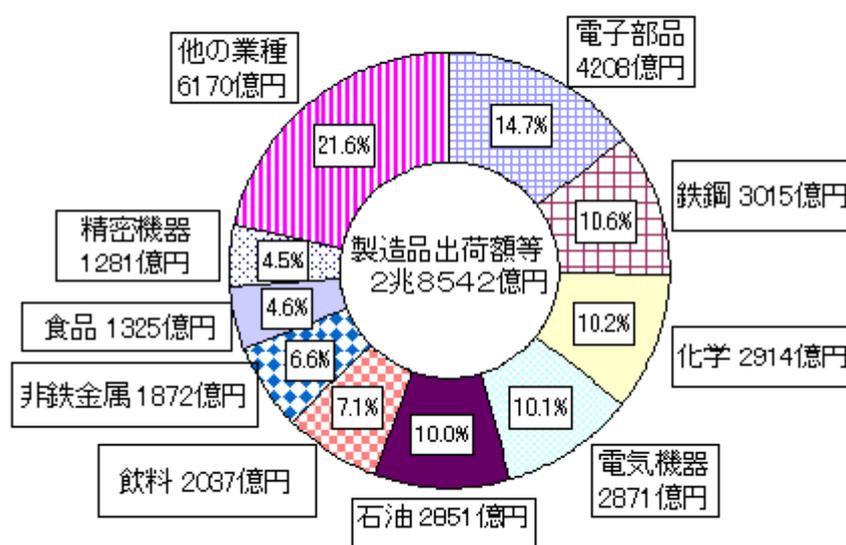


表8 産業中分類別製造品出荷額等(従業者4人以上)

産業中分類	13年		14年			
	百万円	構成比 %	百万円	増減額	増減率 %	構成比 %
総数	2,847,173	100.0	2,854,180	20,262	0.7	100.0
09 食料品	133,485	4.7	132,467	-1,018	△ 0.8	4.6
10 飲料・たばこ	202,273	7.1	203,664	1,391	0.7	7.1
11 繊維	11,634	0.4	11,118	-515	△ 4.4	0.4
12 衣服	18,997	0.7	14,304	-4,693	△ 24.7	0.5
13 木材	29,469	1.0	26,101	-3,368	△ 11.4	0.9
14 家具	22,165	0.8	19,452	-2,713	△ 12.2	0.7
15 パルプ・紙	26,183	0.9	27,364	1,180	4.5	1.0
16 印刷	32,831	1.2	18,494	-1,083	△ 5.5	0.6
17 化学	315,597	11.1	291,387	-24,209	△ 7.7	10.2
18 石油・石炭	264,533	9.3	285,082	20,549	7.8	10.0
19 プラスチック	59,845	2.1	54,143	-5,702	△ 9.5	1.9
20 ゴム製品	11,858	0.4	10,134	-1,724	△ 14.5	0.4
21 なめし革	523	0.0	2,962	2,439	466.3	0.1
22 窯業・土石	123,997	4.4	113,340	-10,658	△ 8.6	4.0
23 鉄	239,305	8.4	301,451	62,146	26.0	10.6
24 非鉄金属	176,887	6.2	187,182	10,295	5.8	6.6
25 金属製品	66,083	2.3	64,259	-1,824	△ 2.8	2.3
26 一般機械	129,606	4.6	125,678	-3,928	△ 3.0	4.4
27 電気機器	240,753	8.5	287,053	46,300	19.2	10.1
28 情報通信	8,534	0.3	6,977	-1,557	△ 18.2	0.2
29 電子部品	495,020	17.4	420,816	-74,204	△ 15.0	14.7
30 送電機器	108,527	3.8	113,627	5,100	4.7	4.0
31 精密機器	118,574	4.2	128,112	9,538	8.0	4.5
32 その他製品	10,493	0.4	9,013	-1,481	△ 14.1	0.3

- ・ 日本標準産業分類の改訂に伴い、総数および「16 印刷」の増減額、増減率は、平成13年の新聞業及び出版業を除いた数値と比較している。また、「27 電気機器」、「28 情報通信」、「29 電子部品」の平成13年の数値は、新分類により表示している。
- ・ 表8に示す額は100万円単位であるが、増減額、増減率、構成比は原数値から算出している。

表9 従業者規模別製造品出荷額等(従業者4人以上)

従業者規模別	13年(百万円)	14年(百万円)	増減額	増減率(%)	構成比(%)
総 数	2,847,173	2,854,180	20,262	0.7	100.0
(小規模)	235,345	232,397	△ 2,281	△ 1.0	8.1
4~9	62,844	63,289	654	1.0	2.2
10~19	95,594	100,302	4,777	5.0	3.5
20~29	76,907	68,806	△ 7,711	△ 10.1	2.4
(中規模)	946,897	916,114	△ 30,205	△ 3.2	32.1
30~49	98,978	105,522	7,122	7.2	3.7
50~99	359,390	313,594	△ 45,796	△ 12.7	11.0
100~199	338,736	362,877	24,141	7.1	12.7
200~299	149,793	134,121	△ 15,672	△ 10.5	4.7
(大規模)	1,664,931	1,705,669	52,748	3.2	59.8
300~499	704,007	664,615	△ 27,382	△ 4.0	23.3
500~999	463,849	X	X	X	X
1,000~	497,075	X	X	X	X

・日本標準産業分類の改訂に伴い、増減数、増減率は、平成13年の新聞業及び出版業を除いた数値と比較している。
 ・表9に示す額は100万円単位であるが、増減額、増減率、構成比は原数値から算出している。

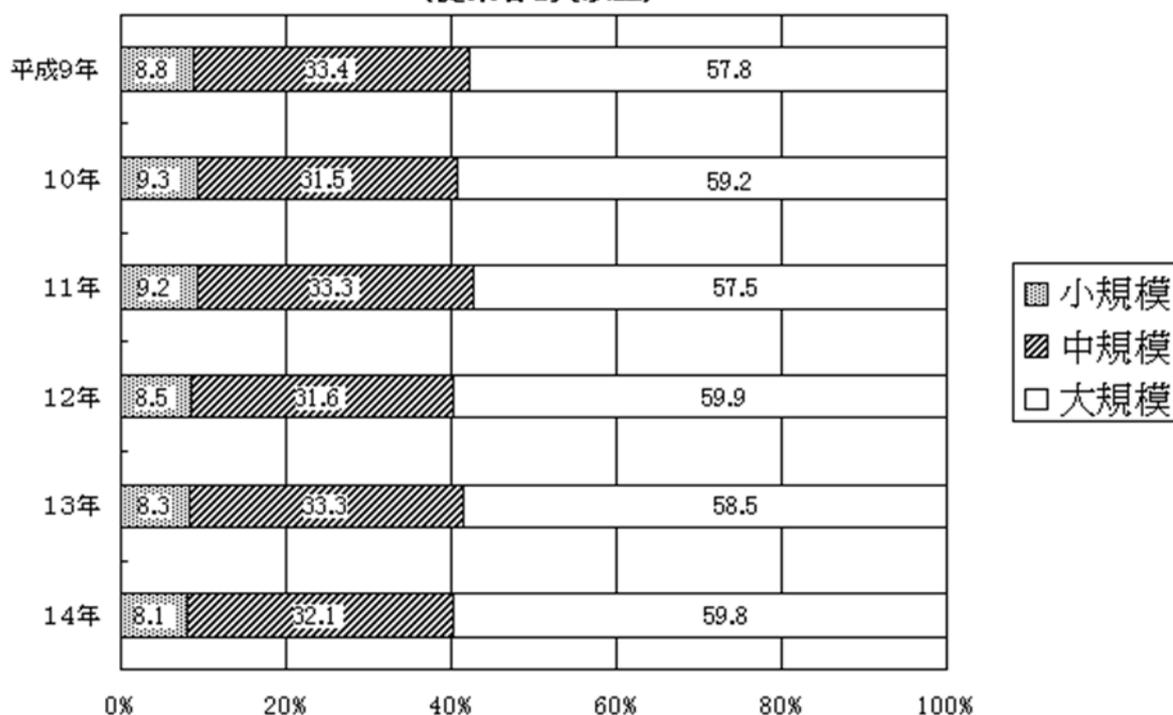
(3) 従業者規模別状況

大規模層では前年を3.2%上回ったが小規模層、中規模層では、それぞれ1.0%、3.2%下回った。

・規模別構成比

小規模層	(4～ 29 人)	8.1%	(2324 億円)
中規模層	(30～ 299 人)	32.1%	(9161 億円)
大規模層	(300 人 以上)	59.8%	(1 兆 7057 億円)

図15 製造品出荷額等の従業者規模別構成比の推移 (従業者4人以上)



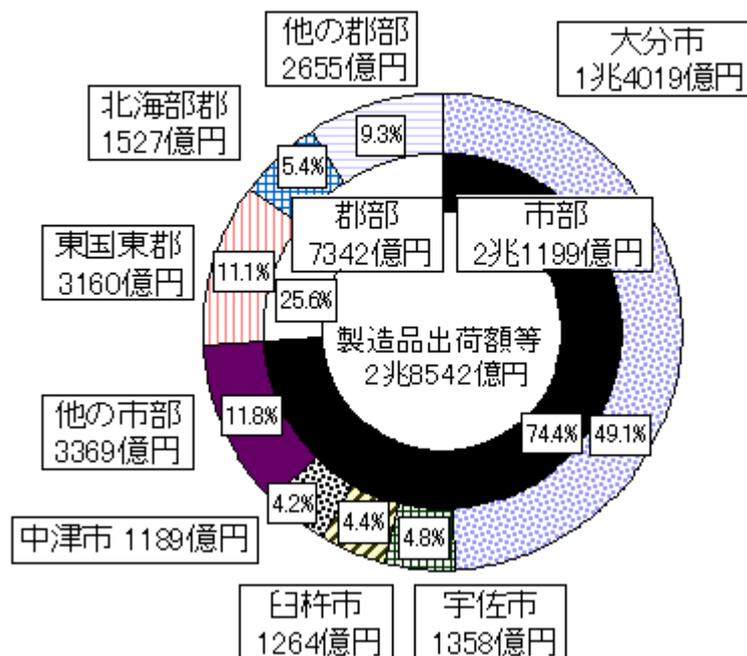
(4) 市郡別状況

前年に比べ増加したのは2市12町5村、減少したのは9市24町6村となった。

・主な増加市町村		・主な減少市町村	
大分市	(前年比 701 億円・5.3%増)	日出町	(前年比 310 億円・25.8%減)
安岐町	(同 570 億円・38.9%増)	竹田市	(同 225 億円・79.9%減)
挾間町	(同 82 億円・62.3%増)	国東町	(同 152 億円・13.3%減)
佐賀関町	(同 16 億円・1.1%増)	山香町	(同 111 億円・62.9%減)

(表 3)

図16 市郡別製造品出荷額等と構成比



(5) 地区別状況

大分臼津地区では前年を4.2%上回ったが、その他の地区では大野直入で25.8%減など前年を下回った。

(表3, 図17)

図17 地区別製造品出荷額等と構成比

